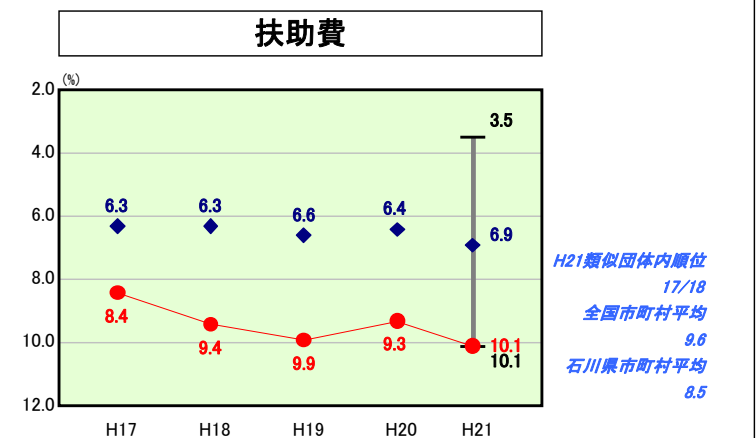
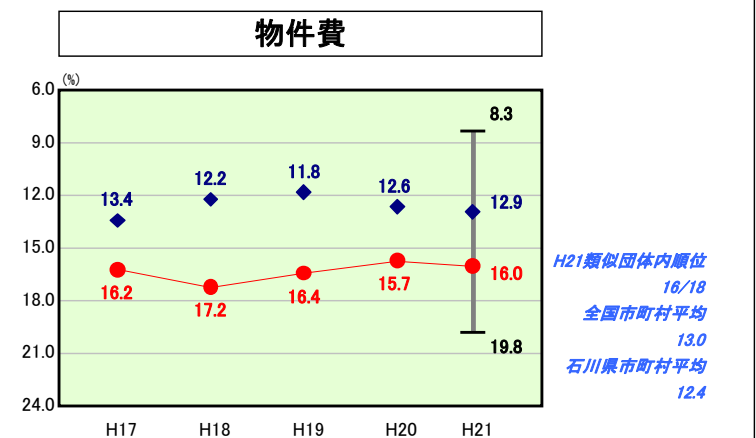
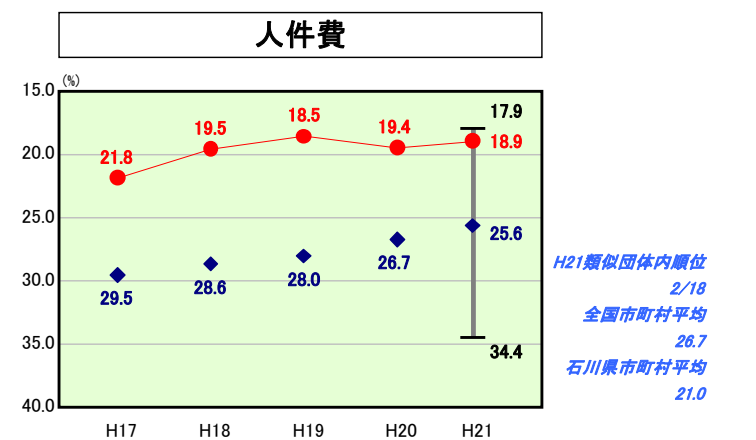
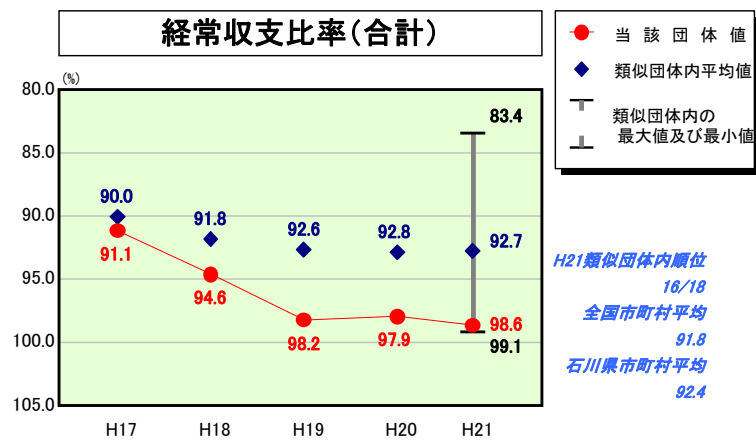
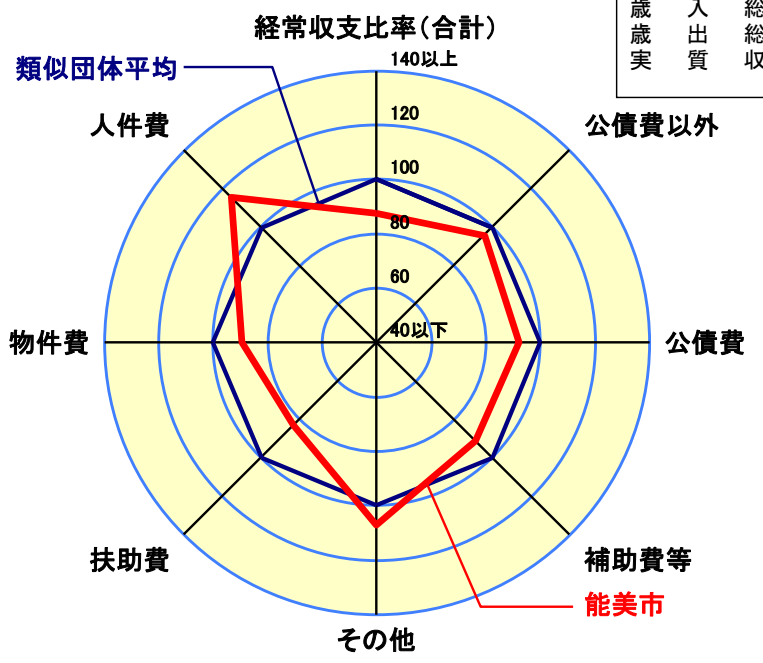


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	48,671人(H22.3.31現在)
面積	83.85 km ²
標準財政規模	12,700,938千円
歳入総額	22,759,004千円
歳出総額	22,298,956千円
実質収支	354,288千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 H17合併以前から、職員数が多い(特に保育園がすべて市立であるため保育士が多い)という問題を金額面で抑えてきた。近年ラスパイルズ指数が僅かに上昇しているが、新規採用の抑制等を継続してきたことにより人件費の割合は依然低いものとなっている。

【物件費】
 H18～H20で主に需用費についての削減を強化したことにより減少を続けてきたが、単に経常経費を絞る方法には限界があり、ここで横ばいとなった。市庁舎の分庁方式や市の規模に対し公共施設が多いことなどが影響して、類似団体に比べかなり高く推移している。施設統廃合の推進が急務である。

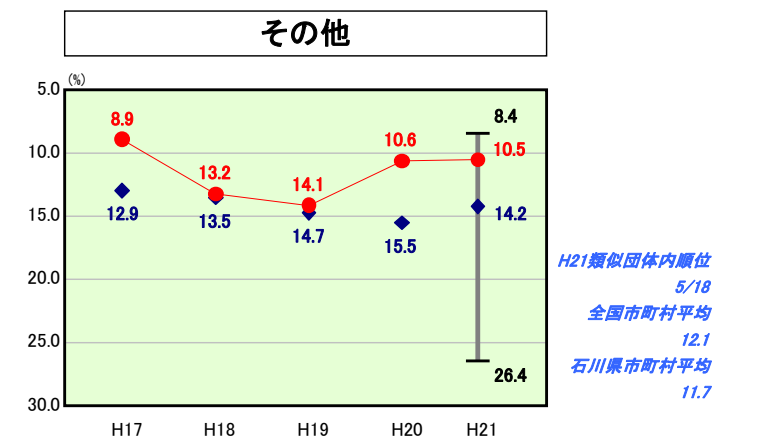
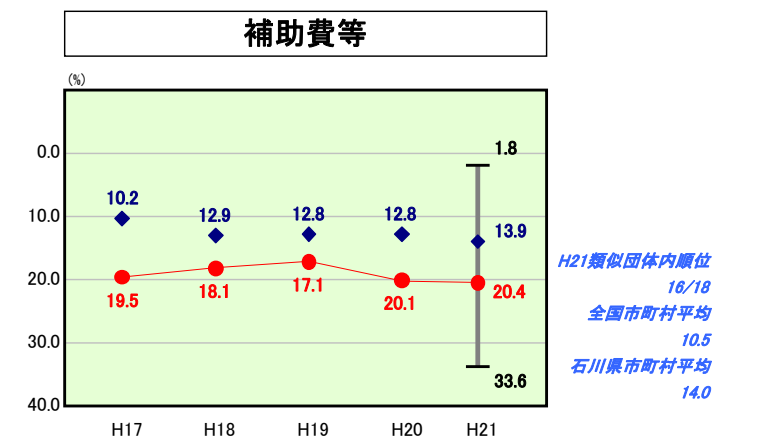
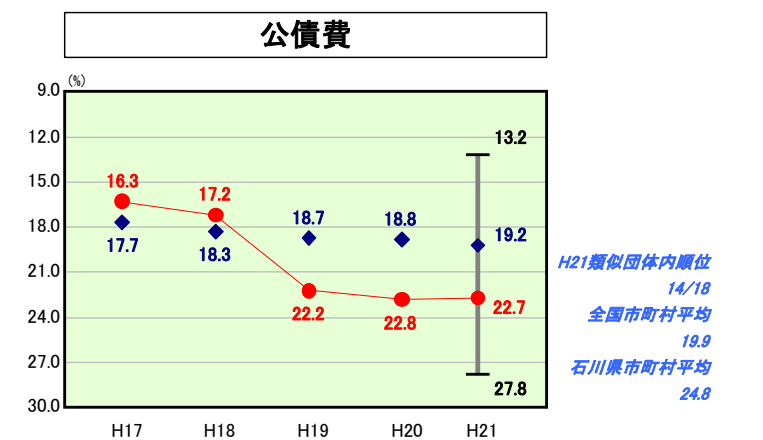
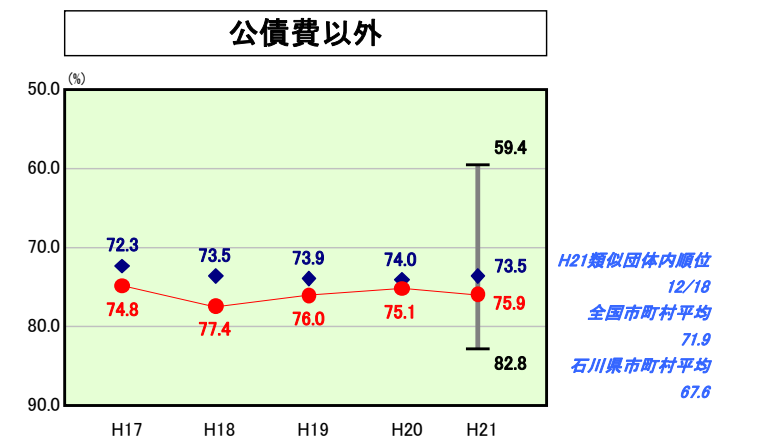
【扶助費】
 類似団体平均は全国平均等よりも極端に低いようであり、類似団体中では特に高い位置で表れた。合併以前からきめ細かく高水準な福祉施策に取り組んできた結果の現れといえる。縮小が難しい分野であるが、事務事業評価等により見直しを図る。

【公債費】
 H17合併前後の施設整備事業等の起債に係る元金償還が始まり高く推移している。起債の発行については財源措置の高いものを優先することとし、総額の抑制に努める。

【補助費】
 一部事務組合負担金やH20以降の後期高齢者医療事業の給付費等の負担金等、ほぼ毎年固定的なもの及び病院事業繰出金が非常に大きい。類似団体と比べてもかなり高い値となっており、これらが補助費の経常経費に占める割合も大きい(約3分の2)。その他、各種団体の補助金等の縮減にも務めているが、市民ニーズの変化への対応による増もあり、総額的に縮減できていない。

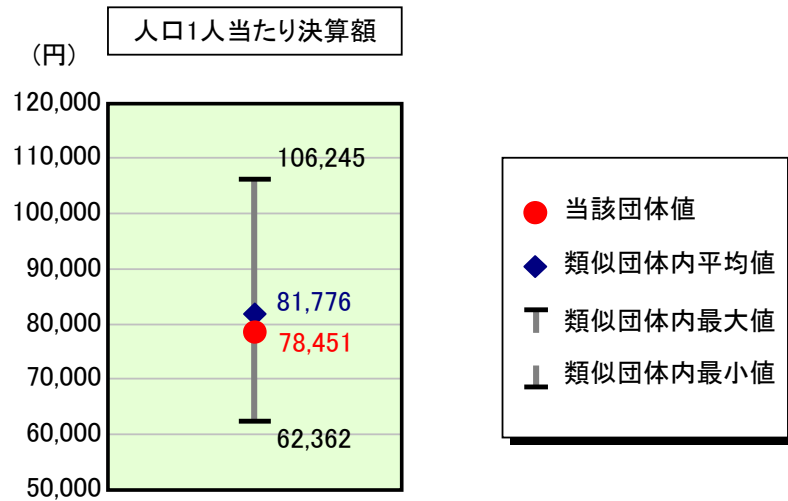
【その他】
 H20からの後期高齢者医療保険制度の開始に伴い老人保健繰出金が無くなったことと、同じくH20から公共下水道事業特別会計で資本費平準化債を発行することとしたことによる繰出金の減少が大きく影響している。資本費平準化債は今後も発行する予定である。

【普通建設事業費】
 合併時の建設計画に基づく大型事業(合併特例事業)の進捗により大幅に増加した。H21は道路、住宅、学校、児童館等のほか、保育園の統廃合計画に沿った保育園建設も始まっている。今後は、建設計画に掲載されている事業であっても、厳しい財政事情に対応するために事業の取捨選択が急務となっている。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



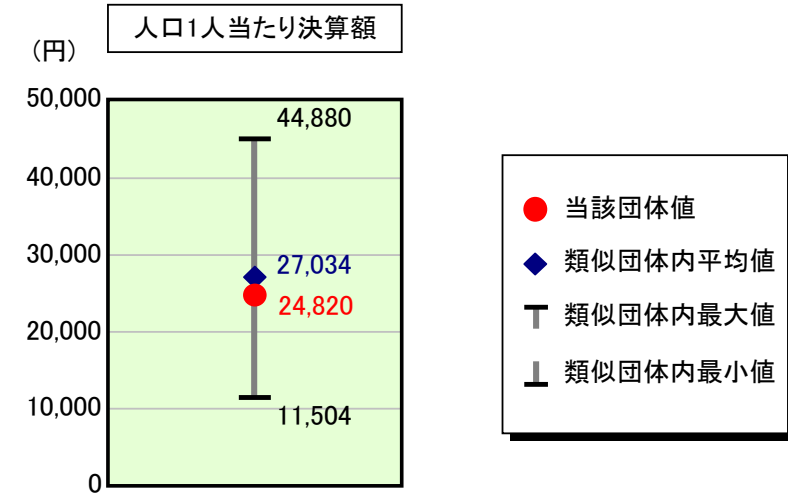
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,855,115	58,662	73,143	▲ 19.8
賃金(物件費)	518,223	10,647	6,174	72.4
一部事務組合負担金(補助費等)	533,492	10,961	6,170	77.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	485	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,139	1,544	3,090	▲ 50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	116,345	2,390	1,348	77.3
▲退職金	▲ 280,028	▲ 5,753	▲ 8,634	▲ 33.4
合計	3,818,286	78,451	81,776	▲ 4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.10	8.07	0.03
ラスパイレス指数	89.1	96.0	▲ 6.9

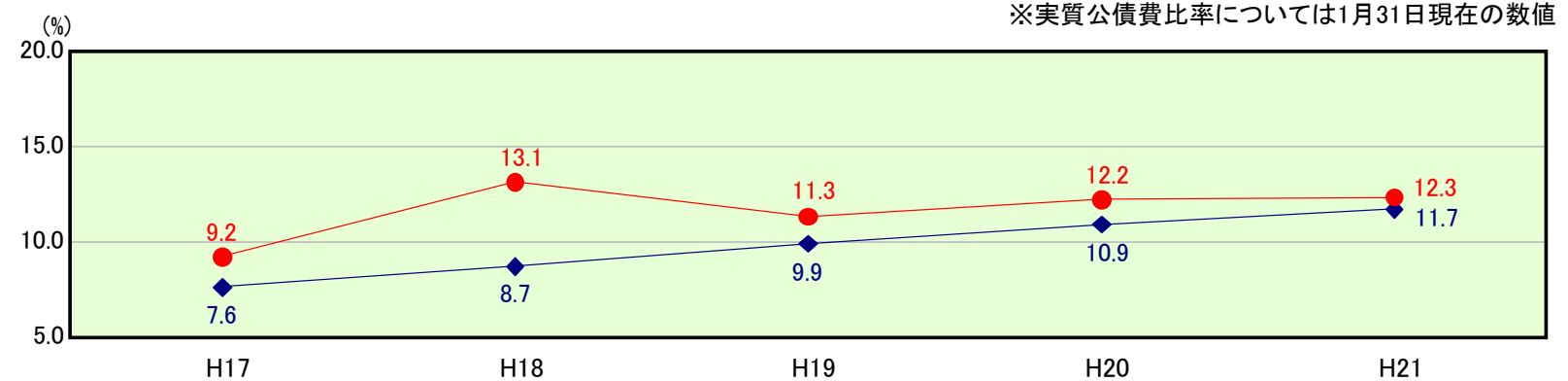
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,008,860	61,820	49,175	25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	16	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	855,250	17,572	21,620	▲ 18.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	228,857	4,702	4,215	11.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	64,011	1,315	579	127.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,732	56	5	1,020.0
▲特定財源の額	▲ 663,382	▲ 13,630	▲ 7,191	89.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,288,317	▲ 47,016	▲ 41,386	13.6
合計	1,208,011	24,820	27,034	▲ 8.2

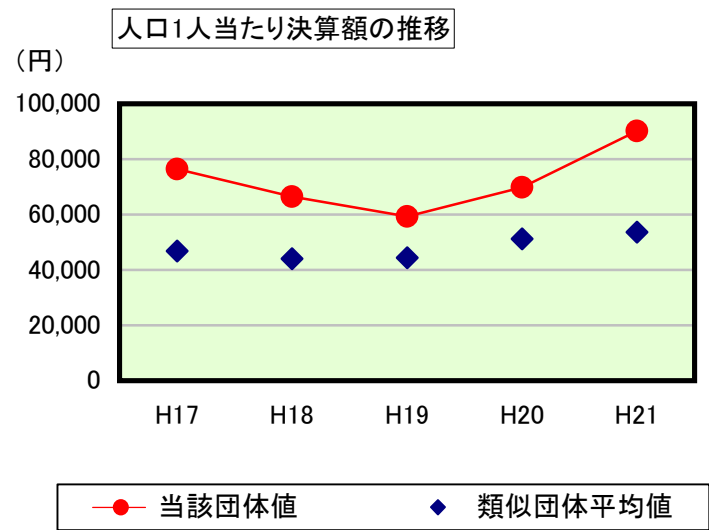
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	3,643,168	76,473	▲ 49.7	46,874	▲ 7.2	▲ 42.5
うち単独分	1,035,071	21,727	▲ 82.0	28,370	▲ 19.4	▲ 62.6
H18	3,188,473	66,490	▲ 13.1	44,014	▲ 6.1	▲ 7.0
うち単独分	1,791,602	37,361	72.0	23,976	▲ 15.5	87.5
H19	2,857,219	59,262	▲ 10.9	44,373	0.8	▲ 11.7
うち単独分	1,298,657	26,936	▲ 27.9	21,732	▲ 9.4	▲ 18.5
H20	3,384,496	69,853	17.9	51,197	15.4	2.5
うち単独分	1,502,514	31,010	15.1	29,414	35.3	▲ 20.2
H21	4,388,750	90,172	29.1	53,670	4.8	24.3
うち単独分	2,420,030	49,722	60.3	27,544	▲ 6.4	66.7
過去5年間平均	3,492,421	72,450	▲ 5.3	48,026	1.5	▲ 6.8
うち単独分	1,609,575	33,351	7.5	26,207	▲ 3.1	10.6